

議題 1 (委員会決裁事項 (規則第 3 条第 1 号))

平成 31 年度大阪府教育庁の運営方針について

標記について、別添のとおり決定する。

平成 31 年 4 月 26 日

大阪府教育委員会

<参考>

[根拠規定]

大阪府教育委員会事務決裁規則

(委員会決裁事項)

第三条 委員会が会議の議決により決裁する事項は、次のとおりとする。

- 一 教育に関する基本計画の策定に関する事並びに重要な条例案の立案その他の委員会の事務の管理及び執行の基本的な方針に関する事。

**令和元年度**

**大阪府教育庁の運営方針（案）**

**平成 31 年 4 月**

## < 目次 >

・ 令和元年度の部局運営にあたって .....	1
・ 教育庁の施策概要と令和元年度の主な取組み .....	2
・ 教育庁の概要 .....	3
・ 当初予算の状況 .....	4
・ 【テーマ1】市町村とともに小・中学校の教育力を充実します .....	5
・ 【テーマ2】府立高校の教育力を向上させます .....	7
・ 【テーマ3】障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します .....	10
・ 【テーマ4】子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます .....	15
・ 【テーマ5】子どもたちの健やかな体をはぐくみます .....	19
・ 【テーマ6】教員の力とやる気を高めます .....	21
・ 【テーマ7】学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます .....	23
・ 【テーマ8】安全で安心な学びの場をつくります .....	25
・ 【テーマ9】地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します .....	27
・ 【テーマ10】私立学校の振興を図ります .....	29
・ 令和元年度のスケジュール .....	31
・ 【用語解説】 .....	33

## 令和元年度の部局運営にあたって

大阪の教育力の向上に向けては、平成 25 年 3 月に策定した「大阪府教育振興基本計画」（基本計画）に基づき、様々な取組みを進めてきました。

また、平成 30 年度からは、基本計画に掲げる目標の実現に向け、新たな教育課題にも対応できるよう、平成 29 年度末に策定した「後期事業計画」に基づき、取組みを進めています。

今年度も、教育と福祉の連携強化をはじめ、課題を抱える子どもを含め、すべての子どもの学びと育ちの支援に向けて、「いのち輝く未来社会」をめざすビジョンや SDGs（持続可能な開発目標）の理念も踏まえつつ、市町村教育委員会、公立・私立の学校現場、地域など関係者と一丸となって、さらなる飛躍をめざします。

## 教育庁の施策概要と令和元年度の主な取り組み

- ① 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します 【スクール・エンパワーメント推進事業】
- ② 府立高校の教育力を向上させます 【英語教育推進事業】【府立高等学校再編整備事業】
- ③ 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します 【医療的ケア通学支援事業】
- ④ 子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます 【課題を抱える生徒フォローアップ事業】【小中学校生徒指導体制推進事業】  
【スクールソーシャルワーカー配置事業】【特別の教育課程による日本語指導推進事業】
- ⑤ 子どもたちの健やかな体をはぐくみます
- ⑥ 教員の力とやる気を高めます
- ⑦ 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます 【部活動指導員配置事業】
- ⑧ 安全で安心な学びの場をつくります 【学校施設設備緊急改修事業】【体育館空気調節設備整備】
- ⑨ 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します 【家庭教育力向上事業】
- ⑩ 私立学校の振興を図ります 【私立高等学校等生徒授業料支援補助】【私立学校耐震化緊急対策事業補助】

【 】は今年度の知事重点事業、主要事業

# 教育庁の概要

## 組織と所掌事務

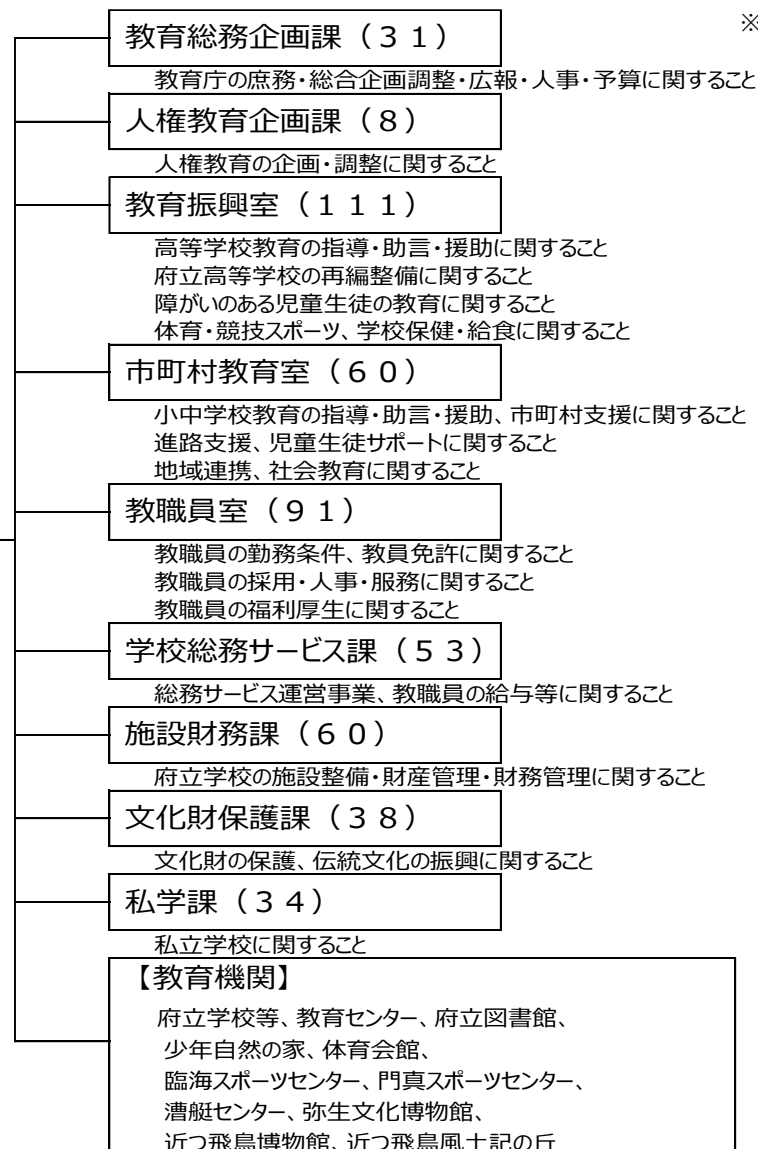
### 大阪府教育委員会

教育長 委員 委員 委員 委員 委員

教育長及び教育委員は、  
知事が議会の同意を得て任命

教育長 ———— 教育次長  
                  教育監  
                  私学監

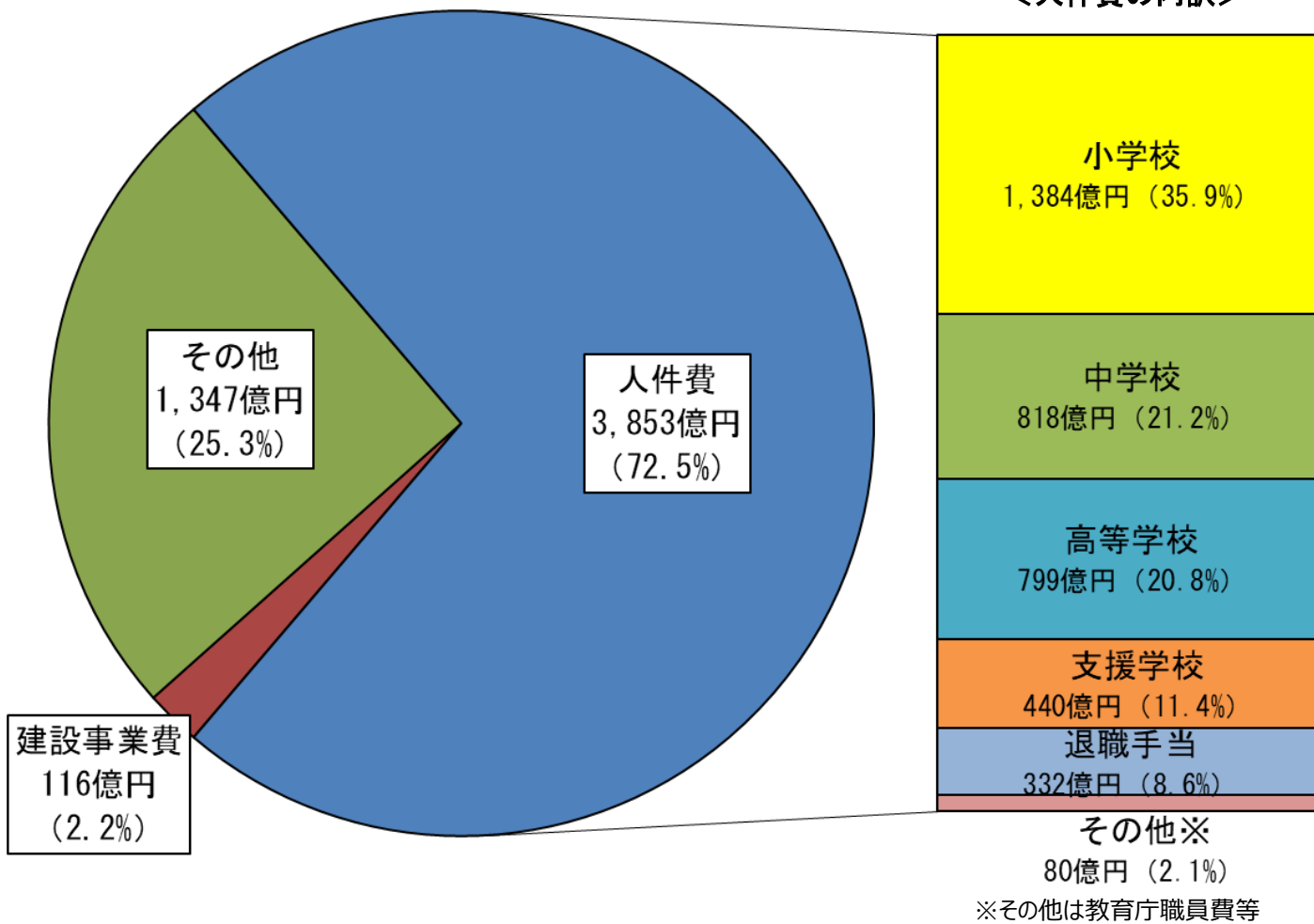
※私学行政に関する事務は、教育長に委任  
(教育委員会はその権限を有しない)



※ ( ) は所属職員の数

## 当初予算の状況

総額：5,316億円



## ＜条例定数※の状況＞

区分	定数
小学校	17,480人
中学校	10,115人
高等学校	9,294人
支援学校	5,463人
教育庁等	700人
計	43,052人

※定数は、府費負担教職員定数条例、大阪府立学校条例、大阪府職員定数条例における教職員等

# 【テーマ1】 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します

## めざす方向

- ◆市町村の主体的な取組みを支援するとともに、課題のある学校への重点的な支援を行い、子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上を図ります。
- ◆教育内容の充実や授業改善などへの支援をすすめ、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上を図り、すべての子どもにこれからの社会で求められる確かな学力をはぐくみます。
- ◆学校教育全体を通して、互いに高めあう人間関係づくりをすすめます。

## 子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上

### <今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

#### ■ 中学校の学校力向上に向けた重点支援

##### \* 中学生学びチャレンジ事業

- ・中学生の学力向上と高校入学者選抜における評定の公平性を担保することを目的に、学力調査を実施します。

〈スケジュール〉

第1学年 令和2年1月9日 国、数、英

第2学年 令和2年1月9日 国、社、数、理、英

第3学年 令和元年6月19日 国、社、数、理、英

##### \* スクール・エンパワーメント推進事業

- ・学力向上に積極的に取り組む84小学校、41中学校を指定し、学力向上の取組みの中心となる教員を配置します。
- ・言語能力の育成に向け、学校図書館を充実・活用するためのモデル小学校を配置します。
- ・校内研修への支援、市町村教育委員会訪問を行います。
- ・成果のあった事例をフォーラム等により普及します。

### <何をどのような状態にするか（目標）>

#### ◇ 成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- \* 令和2年度実施の全国学力・学習状況調査における下記の指標について、全国水準の達成をめざします。

- ・「正答率」

- ・「無解答率」

- ・「全国学力・学習状況調査の結果を、学校全体で教育活動を改善するために活用した学校の割合」

- ・「学級の友達との間で話し合い活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」児童生徒の割合

（参考）平成30年度

「正答率」

〈小学校〉

府：国語A 68.1 国語B 52.2 算数A 63.4 算数B 50.6

全国：国語A 70.7 国語B 54.7 算数A 63.5 算数B 51.5

〈中学校〉

府：国語A 74.7 国語B 59.4 数学A 65.2 数学B 45.7

全国：国語A 76.1 国語B 61.2 数学A 66.1 数学B 46.9

「無解答率」

府：小6 4.8% 中3 6.5%

全国：小6 4.4% 中3 5.5%



## これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ

### <今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

#### ■ 英語教育の充実

- ・新学習指導要領の全面实施に向け、新しい小学校英語教育に対応した研修を実施し、教員の英語指導力の向上を図ります。
- ・小学校では、平成30年から3年間で全小学校に英語教育リーダーを育成します。また、平成27年度に作成した大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム「DREAM」の普及と指導者への支援を行い、英語教育の充実を図ります。
- ・中学校では、府内7地区にモデル市を位置づけ、その取組内容を府内に広めることにより英語の授業を改善し、生徒のスピーキング力の向上を図ります。

#### ■ 授業改善への支援

- ・府教育センターにおいてICTを活用した授業づくりの研修を実施します。

ICT活用基礎研修	60名
タブレット活用基礎研修	48名

- ・市町村における授業改善をリードし、所管の学校の校内研究に関わり授業改善の推進に資するため、指導主事学習会を実施します。
- ・「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざすため、校内研究担当者の研修や、授業づくり研修を府教育センターで実施するとともに、市町村の授業づくり研修を支援します。

#### ■ 新学習指導要領に向けた取組み

- ・「小学校プログラミング基礎研修」「小学校プログラミング応用研修」「市町村指導主事学習会 -プログラミング教育-」を実施します。

### <何をどのような状態にするか（目標）>

#### ◇ 成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・公立中学校の中学3年生の内、CEFR(\*1) A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合50%をめざします。  
（参考）平成30年度 45.3% ※政令市除く

#### ◇ 成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・授業中にICTを活用して指導する能力（※）の向上をめざします。  
（参考）平成29年度 公立小学校 79.3%（全国78.8%）  
公立中学校 70.1%（全国73.6%）  
〔平成30年度の結果は10月頃公表予定〕  
※学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）において、「授業中にICTを活用して指導する能力」の質問に対し、「わりにできる」「ややできる」の割合の合計。
- ・指導主事学習会参加者アンケートにおける肯定的評価90%以上をめざします。

#### ◇ 成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・小学校段階におけるプログラミング教育に関する研修受講者アンケートにおいて、肯定的評価90%以上をめざします。

## 【テーマ2】 府立高校の教育力を向上させます

### めざす方向

- ◆グローバル社会で活躍できる人材の育成やセーフティネットの整備など社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実をすすめます。
- ◆キャリア教育や不登校・中途退学への対応など生徒一人ひとりの自立を支える教育を充実します。
- ◆計画的な施設整備やICT環境の充実により、府立高校の教育環境の整備をすすめます。
- ◆府立高校の新たな特色に応じて、中学生にとってより一層公平な入学者選抜制度とします。
- ◆各校の教育内容の充実を図るとともに、将来の生徒数等を勘案した効果的かつ効率的な学校配置をすすめます。

### 社会の変化やニーズを踏まえた府立高校の充実

#### <今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

#### ■ 高校における英語力の養成

\* 英語教育推進事業（広がる英語教育推進プロジェクト）

- ・府立高校の生徒全てが4技能をバランスよく身につけることをめざし、「イングリッシュキャンプ」、「海外研修支援」、「大阪府教育庁主催海外研修」、「海外の大学生との交流」等、生徒の目標に応じた支援を行います。
- ・府立高校全校において、スピーキングテストを実施します。

・「英語教育推進中核教員研修」や「課題に応じた指導法に関する研修」を実施し、教員の指導力向上を図ります。

#### ■ グローバルリーダーズハイスクール(\*2)の充実

\* グローバルリーダーズハイスクール支援事業

- ・10校による合同発表会や海外研修、および各校の取組みへの支援を行います。

〈スケジュール〉

4月 グローバルリーダーズハイスクール連絡協議会

6月 グローバルリーダーズハイスクール評価審議会

10～12月 評価審議委員による学校訪問

2月 10校合同発表会

#### <何をどのような状態にするか（目標）>

#### ◇ 成果指標（アウトカム）

（数値目標）

〈生徒の英語力向上〉

- ・CEFR(\*1) A2レベル相当以上を達成した高校3年生の割合を42.0%にします。  
（参考）平成30年度 40.4%  
（参考 令和5年度目標）50.0%

〈英語教員の英語力・指導力向上〉

- ・授業の発話の半分以上を英語で行っている教員の割合を36.0%にします。  
（参考）平成30年度 34.8%  
（参考 令和5年度目標）52.0%
- ・授業の半分以上の時間、生徒の英語による言語活動を行っている教員の割合を50.0%にします。  
（参考）平成29年度 45.4%  
（参考 令和5年度目標）70.0%

#### ◇ 活動指標（アウトプット）

- ・平成30年度の各校の取組みや実績について、外部有識者による評価審議会を開催し、5段階で総合評価を行います。

#### ◇ 成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・現役での国公立大学進学率を向上させます。

（参考）平成29年度 41.5%

〔平成30年度の実績は5月頃確定〕

2月頃 評価審議委員による校長ヒアリング

### ■ 実業高校の充実

- ・工科高校・農業高校を対象に企業や大学等との連携により、技術・技能研修の推進を図るための支援を行います。
- ・工科高校の広報活動として、新たに、中学生やその保護者に対して直接学校の魅力を伝える取組みを行います。また、女子向けの実習体験、中学校の教科「技術・家庭」の技術分野と連携した授業などを実施します。

### ■ エンパワメントスクール(\*3)の充実

- ・エンパワメントスクールにおいて、「学び直し」や「正解が1つでない問題を考える授業」、「体験型の授業」を重視したカリキュラムを編成し、教育内容の充実を図るとともに、教育効果を一層高めるため無線LAN環境や実習室等を整備します。また、生徒の進路実現を支援するキャリア教育コーディネーターや生活面での課題を抱える生徒をサポートするスクールソーシャルワーカー(\*4)を活用します。

- ・国際科学オリンピックなど、国際大会（コンクール、コンテストなど）への出場者数3名以上をめざします。

（参考）平成29年度 6名

〔平成30年度の実績は5月頃確定〕

### ◇活動指標（アウトプット）

- ・企業や大学等との連携による技術・技能研修等の成果について、好事例を共有し、実業教育の改善・充実を図ります。
- ・モデル校1校において以下の内容に取り組みます。
  - 中学生や保護者への直接説明会の実施（中学校30校）  
（参考）中学校からの依頼により、中学校3年生を対象として実施  
平成27年度～平成30年度の平均 9校
  - 女子中学生向けの実習体験等実施（3回）
  - 出前授業、中学校の教科「技術・家庭」の技術分野と連携した工科教員によるスペシャル授業の実施（中学校8校）

### ◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・進路決定率、学校生活満足度の向上を図ります。
- ・欠席者数、遅刻者数の減少をめざします。

（参考）令和4年度目標

進路決定率	各校95%以上	平成29年度	82.8%
欠席者数減少率	各校平均60%以上	平成29年度	50.4%
遅刻者数減少率	各校平均60%以上	平成29年度	57.2%
学校生活満足度	各校80%以上	平成29年度	66.3%

〔平成30年度の実績は6月頃確定〕

## 生徒の自立を支える教育の充実

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

### ■ キャリア教育の推進



\* 職業教育推進事業

- ・専門学校のノウハウを活用し、職業教育テキストを作成して授業等で使用することにより、府立・私立高校生の職業観の育成を図ります。



は、公私双方を対象とする取組み

<何をどのような状態にするか（目標）>

### ◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・就職内定率の向上を図ります。

（参考）平成30年3月末就職内定率

（府立高校全日制・定時制） 95.1%

〔平成31年3月末の就職内定率は5月頃公表予定〕

＊「進路保障」機能強化の検討

・府立高校における卒業後の「進路保障」機能の強化を図るため、課題を抱える生徒の多様化、障がいのある生徒や外国籍の生徒の増加に対応したキャリア教育の充実について検討します。

■中退防止対策の推進

・中退率の高い30校に中退防止コーディネーター(\*5)を配置し、中高連携の推進や校内組織体制づくりを進めます。  
 ・全府立高校が参加する中退防止フォーラムを開催し、中退防止に効果をあげている学校の取組みを発信します。

＊課題を抱える生徒フォローアップ事業

・様々な課題を抱える生徒が多い府立高校（定時制、通信制課程）16校にスクールソーシャルワーカーを配置し、学校への定着を図ります。  
 ・民間支援団体と連携して14校の高校に居場所を設け、課題を抱える生徒を早期発見するとともに、学校が必要とする外部人材を活用し、関係機関につなぐことにより、生徒のフォローアップを行います。

◇活動指標（アウトプット）

・令和2年度からの事業実施へ向け、令和元年度前半までに展開方策をとりまとめます。

◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

・府立高校（全日制の課程）の中退率を1.3%以下にすることをめざします。

（参考）平成29年度 1.4%  
 過去5年間の平均 1.5%  
 過去5年間のうちの最小値 1.3%

〔平成30年度の結果は10月頃公表予定〕

・定時制課程の高校の平均中退率を11.4%、通信制課程の高校の中退率を6.3%にすることをめざします。

（参考）平成29年度 定時制課程 13.4%  
 通信制課程 11.9%

〔平成30年度の結果は10月頃集約予定〕

・居場所を設けている高校の平均中退率を4.2%にすることをめざします。

（参考）平成29年度 7.4% 〔平成30年度の結果は10月頃集約予定〕

・対象校の学校満足度の上昇（学校教育自己診断）をめざします。

（参考）平成29年度 67.4% 〔平成30年度の結果は10月頃集約予定〕

活力ある学校づくりをめざした府立高校の再編整備

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

■府立高校の再編整備の計画的な推進

＊府立高等学校再編整備事業

・令和2年度の改編に向け、施設・設備の整備、学習内容等の検討を行うプロジェクトチームの運営、中学生等へのPRを行います。  
 ・工科高校9校のさらなる魅力づくりを進めるため、令和3年度改編校の決定を行います。  
 ・国際関係学科3科（国際教養科・国際文化科・国際科（グローバル科））を国際文化科とグローバル科の2科に改編し、これまでの取組みを発展・深化させるため、令和3年度改編校の決定を行います。  
 ・府立高校における教育環境の向上と教育内容の充実と併せて、効果的・効率的に教育活動を行う観点から適正な規模を維持しながら適正な配置を進めます。

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇活動指標（アウトプット）

・令和2年度の改編に向けた準備を進めます。

勝山高校、桃谷高校多部制単位制Ⅰ部・Ⅱ部を統合整備し、多部制単位制高校として開校します。

工科高校3校（今宮、藤井寺、佐野）について、1学年6学級35人編制とし、PBL(\*6)導入などの教育内容の充実を図る改編を行います。

・工科高校及び国際関係学科の令和3年度改編校を11月の教育委員会会議で決定し、順次改編手続きを進めます。

・再編整備計画に沿って、募集停止の対象校の検討を行います。

（参考）平成30年度 募集停止 1校（令和2年度入学者募集時）

## 【テーマ3】 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します

### めざす方向

- ◆「ともに学び、ともに育つ」教育をさらに推進し、支援を必要とする幼児児童生徒の増加や多様化に対応した教育環境の整備をすすめます。
- ◆障がいのある子どもの自立と社会参加の促進に向け、関係機関と連携し、就労をはじめとした支援体制を充実します。
- ◆「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の活用を促進し、幼・小・中・高の発達段階の連続性を大切に一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を充実します。
- ◆関係部局が連携し、発達障がいのある子どもへの一貫した支援を充実します。

### 支援を必要とする児童生徒の増加や多様化に対応した環境整備

#### <今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

#### ■ 支援を必要とする児童生徒の増加や多様化に対応した教育環境の整備

- \* 府立支援学校における知的障がい児童生徒の教育環境の充実に向けた取組み
- ・府立支援学校における知的障がい児童生徒数の増加に対応するため、平成30年3月に策定した基本方針に基づき、支援学校の既存施設の活用等に取り組みます。

#### \* 知的障がいのある生徒の教育環境整備事業

- ・高等学校における「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するため、「知的障がい生徒自立支援コース」(\*7)と「共生推進教室」(\*8)の取組みを進め、知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図ります。

#### \* 高等学校支援教育力充実事業



- ・高等学校に在籍する知的障がいや発達障がいのある生徒への教科指導等の充実を図るために、支援要請校へ訪問・来校相談を実施します。

#### \* 通級指導(\*9)担当教員等専門性充実事業

- ・中学校と高等学校における通級指導について、担当教員への研修を実施し専門性の向上を図るとともに、中学校と高等学校の連携方法等について研究を進めます。



は、公私双方を対象とする取組み

#### <何をどのような状態にするか（目標）>

#### ◇活動指標（アウトプット）

- ・基本方針に基づき、特別教室の転用や通学区域割の変更等の実施に向けた取組みを進めます。

- ・「知的障がい生徒自立支援コース」と「共生推進教室」の担当者連絡会や実践報告会の開催を通じて、障がいのある生徒の指導・支援の充実を図ります。

- ・令和2年度に東住吉高校と今宮高校に設置する、共生推進教室の準備を進めます。

- ・自立支援推進校(\*7)等から指定する支援教育サポート校の担当教員が、支援要請のあった高校へ訪問相談等を実施します。

▷ (参考) 平成30年度 相談件数 80件

- ・中学校と高等学校における通級指導について、指導方法や通常の学級担任との連携の在り方について研究を進めるとともに、中学校と高等学校の連携方法等について研究することで、中・高の通級指導の効果的な接続について研究します。

#### ◇成果指標（アウトカム）

(定性的な目標)

- \* 支援学級、通常の学級、支援学校、自立支援推進校・共生推進校(\*8)における連続性のある「多様な学びの場」の教育環境を一層充実させ、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援教育を進めます。

**■ 府立支援学校教員の専門性の向上**

\* 教職員研修事業 教員免許法認定講習

- ・特別支援学校の小学部については、引き続き、特別支援学校教諭免許状の取得を受験の要件とし、中学部・高等部についても、引き続き、採用後3年以内に免許状を取得することを受験案内に明記します。
- ・また、来年度実施の選考テストにおいて、特別支援学校中学部・高等部においても、特別支援学校教諭免許状の取得を受験の要件とすることとしており、免許状の取得に向けた準備を促すため、要件化についての周知を図ります。
- ・特別支援学校教諭免許状の認定講習及び第2認定講習（国事業を活用）を開催し、免許申請に必要な単位を1年間で修得できる環境を整え、免許状未保有教員の免許取得を促進します。

◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・認定講習及び第2認定講習等の受講を府立支援学校に働きかけ、毎年度300人以上の新規免許取得者を出すことにより、令和2年度末までに免許保有率をおおむね100%にすることをめざします。
- （参考）平成30年度 新規免許状取得者 135人（4/12調査時点）  
（平成30年度末免許状取得見込みの者を含む）  
平成30年度 免許状保有率 71.2%（平成30年5月1日現在）  
（平成30年度全国平均 84.0%）

**就労を通じた社会的自立支援の充実**

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

**■ 就労支援・キャリア教育の強化**

- ・就労支援に向けた取組みの充実のため、大阪市から移管後、新たに「職業コース」を設置した知的障がい支援学校6校への指導助言を行います。
- ・民間企業と連携した研修等を生徒及び教員を対象として引き続き実施し、就労意欲の向上につなげ、府立支援学校における職業教育の充実をめざします。

\* 教育課程改善事業

- ・支援学校における職業教育・キャリア教育の充実を図るため、モデル校2校に配置した「授業改善アドバイザー」の授業改善に係る視点を全府立支援学校に共有します。あわせて、新学習指導要領に対応した各校におけるキャリア教育の観点を含んだ教育課程への見直しを進めます。

\* 関係部局等との連携による就労支援の充実

- ・関係部局や関係機関との連携を強化し、職場実習を通じた就職希望者数の増加に向けた取組み等、自己有用感、就労意欲の向上のため、就労支援体制の充実を図ります。

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・令和4年度に知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率35%をめざします。  
（参考）平成29年度 29.0%（全国34.0%）  
〔平成30年度の就職率は2019年6月頃公表予定〕
- ・令和4年度に府立支援学校高等部卒業生の就職希望者の就職率100%をめざします。  
（参考）平成29年度 89.8%（平成30年9月現在）

◇活動指標（アウトプット）

- ・授業改善の成果を報告会や成果物の作成などを通じて、全府立支援学校に共有します。
- ・関係部局や企業と連携した勉強会、学校見学セミナー、就労支援研修を実施します。

## 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

### ■「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成と活用促進



- ・学校において障がいのある児童生徒の「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の活用を促進します。
- ※「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」作成率については、公立小学校、中学校とも、平成30年度に100%達成済

- ・就学前施設や公立小中学校から支援学校に入学する児童生徒の「個別の教育支援計画」等を引き継ぎ、活用を促進します。



は、公私双方を対象とする取組み

### ■医療的ケア(\*10)を実施する体制整備の支援

- \*医療的ケア通学支援事業
- ・府立支援学校において、通学途上に医療的ケアが必要なため通学バスを利用できない児童生徒について、介護タクシー等に看護師が同乗することにより通学を可能にし、学習機会の保障と保護者負担の軽減を図ります。

<何をどのような状態にするか（目標）>

#### ◇活動指標（アウトプット）

- ・積極的に学校訪問を行い、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の活用状況を把握するとともに、より効果的な活用事例の収集を行います。
- （参考）平成30年度訪問実績 37校

#### ◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・府立高校に在籍する障がいのある生徒に対する「個別の教育支援計画」の作成に取り組む学校の割合を増やします。

（参考）平成30年度

「個別の教育支援計画」作成状況

府立高校における取組み 73.4%

「個別の指導計画」作成状況

府立高校における取組み 63.3%

- ・学校生活支援員を配置している府立高校で、個別の教育支援計画の作成を100%にします。

（参考）平成30年度 94.0%

- ・支援学校に入学する児童生徒のうち、就学前施設から小学部への入学時、小学校から中学部への入学時、中学校から高等部への入学時それぞれの「個別の教育支援計画」等の引継ぎを前年度比で10ポイント程度向上させます。

（参考）平成30年度

就学前施設から小学部1年生 71.6%

小学校から中学部1年生 85.9%

中学校から高等部1年生 83.2%

#### ◇活動指標（アウトプット）

- ・府立支援学校の5校5人程度を対象に、モデル事業として実施し、車両・看護師の確保・手配、乗車中の医療的ケアの実施、車両の運行等の観点から、課題・対応策を検証します。

**\* 高度医療サポート看護師配置事業**

・府立支援学校に在籍する高度な医療的ケアを必要とする児童生徒に対応するための看護師配置を行い、高度な医療的ケアを必要とする子どもの学校生活をサポートします。

**\* 医療的ケア実施体制構築事業**

・府立支援学校において、医療的ケアを実施する看護師が人工呼吸器の管理等の高度な医療的ケアを含め、安心して医療行為が出来るように医療的ケア実施体制の充実を図ります。

**\* 市町村医療的ケア等実施体制サポート事業**

・地域の小中学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒の教育環境の充実を図るため、看護師の安定的確保を図るとともに、医療的ケアを必要とする児童生徒の転入学当初に必要な初期費用の一部を補助します。

**■ 不登校の未然防止や学校復帰のための支援の促進**

**\* 課題を抱える生徒フォローアップ事業**

・高等支援学校等に通う課題を抱える生徒及び家庭に対する福祉的アプローチの強化のため、スクールソーシャルワーカー(\*4)を派遣し、家庭生活等による課題への支援の充実を図ります。

**◇成果指標（アウトカム）**

（定性的な目標）

・医療的ケアが必要なために通学バスを利用できない児童生徒の登校日数の増加をめざします。

**◇成果指標（アウトカム）**

（定性的な目標）

・高度な医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する支援学校4校に高度医療サポート看護師を配置し、医療的ケアの必要な児童生徒の自立の観点から、一人ひとりの障がいの状況を踏まえ、保護者の付き添いを可能な限りなくしていきます。

**◇成果指標（アウトカム）**

（定性的な目標）

・学校看護師のスキルアップや児童生徒の主治医を中心とした医療機関と密接な連携を図り、また、教育、福祉、医療等の関係者、保護者の代表者等で構成する大阪府立支援学校医療的ケア検討委員会を設置して総括的な管理を行うことにより、支援学校において可能な限り保護者の付き添いなしで安全安心に児童生徒を受け入れるための体制を構築します。

**◇活動指標（アウトプット）**

・小中学校に勤務する看護師を対象とした定着支援のための医療講習会や学校看護職の普及や啓発のための実践報告会を実施します。

**◇成果指標（アウトカム）**

（定性的な目標）

・医療的ケアを必要とする児童生徒の転入学に必要な初期費用について市町村への補助を行い、医療的ケアの必要な児童生徒が、地域の小中学校で安全安心に学ぶことができるよう教育環境の整備を図ります。

**◇成果指標（アウトカム）**

（定性的な目標）

・職業学科のある高等支援学校5校に、福祉的アプローチを熟知したSSWを派遣することにより、家庭生活上の問題から登校に結びつかない、教育活動に集中できないなど「長期欠席」「問題行動」に至っている生徒とその家庭への支援を充実させることで、長期欠席の生徒の数を減少させます。



(数値目標)  
 ・令和3年度までに、SSWを派遣する高等支援学校の長期欠席者数を在籍生徒数の5%を目標として減少させます。  
 (参考) 平成30年度 8.6%

**発達障がいのある幼児児童生徒への支援**

<今年度何をするか(取組の内容、手法・スケジュール)>

■ 通常の学級に在籍する発達障がいのある幼児児童生徒への支援



- \* 通級指導担当教員等専門性充実事業〔再掲〕
- ・中学校と高等学校における通級指導について、担当教員への研修を実施し専門性の向上を図るとともに、中学校と高等学校の連携方法等について研究を進めます。

\* 高等学校支援教育力充実事業〔再掲〕



- ・高等学校に在籍する知的障がいや発達障がいのある生徒への教科指導等の充実を図るために、支援要請校へ訪問・来校相談を実施します。



は、公私双方を対象とする取組み

<何をどのような状態にするか(目標)>

◇活動指標(アウトプット)

- ・中学校と高等学校における通級指導について、指導方法や通常の学級担任との連携の在り方について研究を進めるとともに、中学校と高等学校の連携方法等について研究することで、中・高の通級指導の効果的な接続について研究します。
- ・自立支援推進校等から指定する支援教育サポート校の担当教員が、支援要請のあった高校へ訪問相談等を実施します。  
 (参考) 平成30年度 相談件数 80件



## 【テーマ4】子どもたちの豊かでたくましい人間性をはぐくみます

### めざす方向

- ◆小・中・高一貫したキャリア教育を推進するとともに、地域と連携した体験活動や読書活動を充実し、粘り強くチャレンジする力をはぐくむ教育を充実します。
- ◆歴史や芸術・文化・学術等に関する教育を推進し、郷土への誇りや伝統・文化を尊重する心をはぐくみます。
- ◆民主主義をはじめとした社会のしくみについての教育を推進し、社会の一員として参画し貢献する意識や公共の精神を醸成します。
- ◆社会のルールを守り、違いを認め合い人を思いやる豊かな人間性をはぐくむ人権教育・道徳教育を推進します。
- ◆子ども自身の問題解決能力をはぐくむとともに、関係機関との連携や支援チームの活用等により、いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応を強化します。
- ◆教員研修の実施など校内の指導体制を強化し、体罰等の防止に取り組みます。

### 夢や志を持って粘り強くチャレンジする力をはぐくみ

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

#### ■キャリア教育の推進

\*小中連携によるキャリア教育

- ・中学校区単位で作成したキャリア教育推進計画に基づいた小・中9年間のキャリア教育プログラムの実践を促進し、将来の夢や目標を持ち、チャレンジする力を育む教育を推進します。

\*職業教育推進事業  【テーマ2】再掲

- ・専門学校のノウハウを活用し、職業教育テキストを作成して授業等で使用することにより、府立・私立高校生の職業観の育成を図ります。
- ・キャリア教育支援体制整備事業により構築した校内体制及び就職支援に関するノウハウを有効活用します。



は、公私双方を対象とする取組み

\*「進路保障」機能強化の検討【テーマ2】再掲

- ・府立高校における卒業後の「進路保障」機能の強化を図るため、課題を抱える生徒の多様化、障がいのある生徒や外国籍の生徒の増加に対応したキャリア教育の充実について検討します。

\*「志（こころざし）学」(\*11)の推進

- ・府立高校において、「志（こころざし）学」を教育課程に位置付け、その推進を図ります。

<何をどのような状態にするか（目標）>

#### ◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・全国学力・学習状況調査において「将来の夢や目標を持っている」と回答する児童生徒の割合を増やします。

（参考）平成30年度 小学校 83.0%（全国85.1%）  
中学校 69.4%（全国72.4%）

#### ◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・就職内定率の向上を図ります。

（参考）平成30年3月末就職内定率

（府立高校全日制・定時制） 95.1%

〔平成31年3月末の就職内定率は5月頃公表予定〕

#### ◇活動指標（アウトプット）

- ・令和2年度からの事業実施へ向け、令和元年度前半までに展開方策をとりまとめます。

■ **読書環境の充実** 

・第3次大阪府子ども読書活動推進計画に基づき、子どもへの働きかけや読書に関わる人材の能力向上、公民連携等による取組みを通じて、子どもの読書活動の環境整備を図ります。



は、公私双方を対象とする取組み

◇ **成果指標（アウトカム）**

（数値目標）

・全国学力・学習状況調査において「読書が好き」と回答する児童生徒の割合を増やします。（令和2年度目標 全国平均）

（参考）平成30年度 小学校 44.1%  
中学校 32.1%

※ 平成30年度のみ、全国学力・学習状況調査から当該質問事項が削除されていたことにより、府が独自に実施した子どもの読書調査の数値を記載。

**社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ**

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

■ **民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進**

・すべての府立高校において、民主主義など社会の仕組みに関する教育を「公民科」や「志（こころざし）学」などにおいて実施します。

■ **歴史・文化にふれる機会の拡大**

・府立弥生文化博物館・近つ飛鳥博物館と協力し、「でかける博物館」事業として学校に対する出前講座や校外学習等を実施するとともに、市町村と連携し、出土した遺物等の公開展示や講演会等を行い、児童生徒が本物の文化財に触れる機会をひろげ、郷土の誇りや伝統・文化を尊重する心をはぐくみます。

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇ **活動指標（アウトプット）**

・「政治的教養を育む教育」について、「政治的教養を育む教育推進のためのガイドライン」を活用し、「知識・理解に関する内容」を1年次終了までに1単位時間以上、「実践的な学習活動に関する内容」を2年次終了までに4単位時間以上、計5単位時間以上をすべての学校で実施します。

◇ **成果指標（アウトカム）**

（数値目標）

・小・中・高等学校への出前授業・資料貸出等 10校  
・市町村及び博物館と連携した出張講座・資料貸出等 40件

**ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ**

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

■ **道徳教育の推進**

\* 道徳教育推進事業

・全面実施された道徳科において、平成29年度に作成した「『特別の教科 道徳』実践事例集」などを活用し、考え、議論する授業を推進するとともに、実践研究校における指導方法や評価方法についての好事例を市町村に情報発信します。

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇ **成果指標（アウトカム）**

（数値目標）

・全国学力・学習状況調査において「学校のまわりを守っている」と回答する児童生徒の割合を増やします。

（参考）平成30年度 公立小学校 84.9%（全国89.5%）  
公立中学校 93.3%（全国95.1%）

■ 国際理解教育等の推進

- \* 特別の教育課程による日本語指導推進事業
- ・日本語指導が必要な児童生徒のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けられていない児童生徒が在籍する市町村及び小中学校へ日本語指導スーパーバイザーを派遣し、担当者等への助言・支援等を実施します。

◇成果指標（アウトカム）

- （数値目標）
- ・日本語指導が必要な児童生徒に対する「特別の教育課程」の実施率を向上します。  
（参考）平成30年度 56.4%

いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

■ いじめ解消に向けた総合的な取組みの推進

- \* いじめ対策・不登校支援等推進事業
- ・いじめ状況調査の実施による的確な実態把握と早期対応をすすめるとともに、スクールロイヤー（弁護士）を市町村に派遣し、適切ないじめ対応を図ります。
- \* 問題行動への対応チャート等の活用
- ・5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート、いじめ対応プログラム及びいじめ対応マニュアルの活用を促進します。
- ・市町村のいじめ対応に関する特色ある取組みを収集し、府内全市町村に情報発信します。

■ 福祉等の関係機関の連携による不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進

- \* スクールカウンセラー（\*12）配置事業
- ・スクールカウンセラーを活用したきめ細かな相談を行うとともに、市町村及び校内の不登校対策会議の開催を促進します。

\* スクールソーシャルワーカー配置事業

- ・中学校区に1名のスクールソーシャルワーカーを配置できるよう、市町村への補助を行うとともに、スクールソーシャルワーカースーパーバイザーを派遣し、市町村における支援ネットワークを充実させます。

\* 教育総合相談事業



- ・児童生徒や保護者等を対象に実施している電話相談・メール相談・面談相談等により不登校児童生徒の支援を行います。



は、公私双方を対象とする取組み

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇成果指標（アウトカム）

- （数値目標）
- ・いじめの解消率を向上させます。  
（参考）平成29年度府内いじめ認知件数  
公立小学校22,683件 公立中学校3,873件  
平成29年度府内いじめ解消率  
公立小学校90.8% 公立中学校80.8%  
令和元年度目標 解消率100%〔平成30年度の結果は10月頃公表予定〕

◇成果指標（アウトカム）

- （数値目標）
- ・不登校児童・生徒数を減少させます。  
（参考）平成29年度府内不登校児童・生徒数  
公立小学校2,513人 公立中学校7,691人  
平成29年度児童・生徒数千人率  
公立小学校 5.8（全国 5.5）  
公立中学校 36.7（全国33.8）  
令和元年度目標 全国水準以下〔平成30年度の結果は10月頃公表予定〕

\* 高等学校教育支援センター

・登校の意思があるにもかかわらず校できない状況にある府立・私立高校生・府立中学校生への支援を行います。

\* 課題を抱える生徒フォローアップ事業 【テーマ2】【テーマ3】再掲

・様々な課題を抱える生徒が多い府立高校（定時制、通信制課程）16校にスクールソーシャルワーカーを配置し、学校への定着を図ります。

・民間支援団体と連携して14校の高校に居場所を設け、課題を抱える生徒を早期発見するとともに、学校が必要とする外部人材を活用し、関係機関につなぐことにより、生徒のフォローアップを行います。

・高等支援学校等に通う課題を抱える生徒及び家庭に対する福祉的アプローチの強化のため、スクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭生活等による課題への支援の充実を図ります。

■ 生徒指導体制の強化

・こども支援コーディネーター(\*13)を拡充し、学校の総合的な問題解決機能の向上を図ります。

\* 小中学校生徒指導体制推進事業

・生徒指導のノウハウを小中学校で共有することにより中学校区での指導体制を整え、府内における暴力行為発生件数を減少させます。

◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

・定時制課程の高校の平均中退率を11.4%、通信制課程の高校の中退率を6.3%にすることをめざします。

（参考）平成29年度 定時制課程 13.4%  
通信制課程 11.9%

〔平成30年度の結果は10月頃集約予定〕

・居場所を設けている高校の平均中退率を4.2%にすることをめざします。

（参考）平成29年度 7.4% 〔平成30年度の結果は10月頃集約予定〕

・対象校の学校満足度の上昇（学校教育自己診断）をめざします。

（参考）平成29年度 67.4% 〔平成30年度の結果は10月頃集約予定〕

・令和3年度までに、SSWを派遣する高等支援学校の長期欠席者数を在籍生徒数の5%を目標として減少させます。

（参考）平成30年度 8.6%

◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

・暴力行為発生件数を減少させます。

（参考）平成29年度府内暴力行為発生件数

公立小学校2,207件 公立中学校3,623件

平成29年度発生件数千人率

公立小学校 5.1（全国 4.4）

公立中学校17.3（全国 8.9）

令和元年度目標 全国水準以下 〔平成30年度の結果は10月頃公表予定〕

体罰等の防止

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

■ 体罰等に関する相談体制の整備



\* 全ての府立学校において、生徒アンケートを実施します（7月、12月）。

\* 児童生徒からの訴えや教員等との関係の悩みを相談することができる窓口の設置等、校内体制を整備します。

\* 「被害者救済システム(\*14)」の活用など第三者性を活かし、被害を受けた子どもたちの立場に立った解決、救済を図ります。

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

・体罰の根絶をめざします。



は、公私双方を対象とする取組み

# 【テーマ5】子どもたちの健やかな体をはぐくみます

## めざす方向

- ◆PDCA サイクルに基づく学校における体育活動の活性化や、地域・家庭におけるスポーツ活動に親しむ機会の充実により、児童・生徒の運動習慣をはぐくみます。
- ◆学校における食に関する指導や学校保健活動等を充実するとともに、地域や家庭と連携して子どもの生活習慣の定着を通じた健康づくりをすすめます

## 運動機会の充実による体づくり

### <今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

#### ■体づくりに関するPDCAサイクルの確立

\*小中学校が「体づくり推進計画」(\*15)を策定し、実施した取組について、検証・改善するなど、PDCA サイクル（※）に基づく体づくりの取組を推進するよう市町村を通じて支援します。

※計画による目標設定(P)⇒学校全体での取組(D)⇒新体力テストによる検証(C)  
⇒成果事例の普及(A)

\*新体力テスト測定支援

・中学校の保健体育教員が校区内の小学校の児童に対して新体力テストを指導します。

#### ■子どもの体力向上

・実践事例集（平成29年度府作成）で紹介されている指導内容を学年に応じて活用するための手引書「体育の授業がかわる！簡単プログラム」（令和元年度府作成）を使って、小学校の体育担当者に研修を行い、授業の充実を図ります。

\*大学・スポーツ団体と連携した外部講師派遣

・市町村に対して外部講師を紹介するとともに、体育専門の大学やプロスポーツ団体等の協力を得て、体力向上のための研修や児童への直接指導を行うことで、子どもの運動に対する意欲・関心を高めます。

### <何をどのような状態にするか（目標）>

#### ◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

\*令和元年度実施の全国体力・運動能力、運動習慣等調査（新体力テスト）において、以下の指標をめざします。

・調査結果を踏まえて、授業等の工夫・改善を行った学校の割合を増やします。

（参考）平成30年度 小学校38.0%  
中学校46.9%

・体力テストの5段階評価で下位ランク（D・E）の児童の割合を全国水準にします。

（参考）平成30年度 小学校5年男子 33.7%（全国28.8%）  
小学校5年女子 29.0%（全国22.5%）

#### ◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

▷・令和元年度実施の新体力テストにおいて、体育の授業が楽しいと感じる子どもの割合を増やします。

（参考）平成30年度

小学5年男子 「楽しい」68.8%（全国73.6%）

「やや楽しい」23.7%（全国21.0%）

小学5年女子 「楽しい」54.3%（全国59.6%）

「やや楽しい」33.1%（全国31.1%）

・実践事例集を学校・学年で活用する小学校の割合を増やします。

（参考）平成30年度 実践事例集を学校・学年で活用している割合 19.5%



\* 子ども元気アッププロジェクト事業 

・体力づくりに効果のある、マラソン等のスポーツ大会を開催し、府内小学校における体力づくりの取組みを支援します。また、「元気アップ新聞」を活用し、運動機会の重要性を家庭に発信します。

・オリンピック・パラリンピック種目のスポーツ教室等を実施することにより、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催機運を活用し、子どもたちのスポーツへの興味関心を高めます。また、ひとりでも多くの児童が参加できるように、市町村のスポーツイベントへオリンピック等のトップアスリートを派遣し、子どもの更なるスポーツへの興味、関心へとつなげます。



は、公私双方を対象とする取組み

◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

・体力づくりの取組みとして長距離走を実施している小学校の割合を増やします。

（参考）平成30年度 長距離走 79.4%

・令和元年度実施の新体カテストにおいて、運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合を増やします。

（参考）平成30年度

小学5年男子 「好き」71.0%（全国72.9%）

「やや好き」20.5%（全国20.5%）

小学5年女子 「好き」51.9%（全国51.9%）

「やや好き」31.0%（全国31.0%）

**学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり**

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

■ 食に関する指導の充実

・食に関する指導の全体計画に基づいた食に関する指導が確実に実践され、成果と課題が把握できるよう、学校評価で食育を評価する学校を増やします。

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

▷ 学校評価で食育を評価している小中学校の割合を増やします。

（参考）平成29年度 73.3%

〔平成30年度の実績は7月頃集約予定〕

## 【テーマ6】 教員の力とやる気を高めます

### めざす方向

- ◆採用選考方法等を工夫・改善し、熱意ある優秀な教員を最大限確保します。また、教職経験の少ない教員について研修や人事異動等を通じて資質・能力の向上を図るとともに、教員等の人権感覚の育成に努めます。
- ◆ミドルリーダー育成の取組みにより、次世代の管理職養成をすすめます。
- ◆がんばった教員の実績や発揮された能力が適正に評価される評価・育成システムの実施等により、教員のやる気と能力の向上を図ります。
- ◆指導が不適切な教員に対し厳正な対応を行います。

### 大量退職・大量採用を踏まえた教員の資質・能力の向上

#### <今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

#### ■ 優秀な教員の確保

- ・受験説明会や大学訪問活動等の広報活動を推進します。
- ・選考方法等を改善し、選考テストを実施、更なる受験者確保を図ります。
- ・採用前に、教員として必要な心構えや実践的な教育力を育むための基礎知識の修得を目的とした「合格者対象セミナー」を実施します。  
〔主な改善点〕
- ・一般選考の加点区分に新たに「社会福祉士」、「公認心理師」、「臨床心理士」の資格所有者を追加します。
- ・身体障がい者に加え、知的障がい者、精神障がい者を対象とした特別選考「障がい者対象の選考」を実施します。

#### ■ 「学び続ける教員」の育成

- ・「学び続ける教員の育成」を図るため、法定研修等の体系において、5年次研修（小中学校）やアドバンスセミナー（府立学校の5～9年目）を実施し、10年経験者研修の内容を一部前倒しして受講できるようにします。
- ・キャリアステージに合わせた指標「OSAKA教職スタンダード」(\*16)に基づいて、様々な研修を設定します。

#### <何をどのような状態にするか（目標）>

#### ◇ 成果指標（アウトカム）

- （数値目標）
- ・採用予定数（約1,315名）の教員を確保します。

#### ◇ 成果指標（アウトカム）

- （数値目標）
- ・研修参加者の肯定的評価90%以上をめざします。
- | （参考）平成30年度 | 初任者研修     | 95.2% |
|------------|-----------|-------|
|            | 5年次研修     | 87.4% |
|            | アドバンスセミナー | 86.7% |
|            | 10年経験者研修  | 89.0% |



<p><b>■ミドルリーダー(*17)の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手教員から首席や指導主事への積極的な任用に向け、府立学校長や市町村教育委員会に対して、学校でのミドルリーダーとなる人材の発掘を働きかけます。</li> <li>・中堅教員を対象に将来の管理職として学校経営に必要な資質と能力の向上を図るため、「小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修」及び「府立学校リーダー養成研修」を実施し、学校の課題解決に向けたアクションプランを作成するなど実効性のある演習を多く取り入れ、研修内容を充実させます。</li> </ul>		<p>◇成果指標（アウトカム） （数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首席・指導主事の30歳台の受験志願者を増やします。 （参考）平成30年度 首席・指導主事選考受験者数（30歳台） 小中学校 首席135名 指導主事52名 府立学校 首席44名 指導主事19名</li> </ul>
<b>がんばった教員がより報われる仕組みづくり</b>		
<p>&lt;今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）&gt;</p>		<p>&lt;何をどのような状態にするか（目標）&gt;</p>
<p><b>■評価・育成システムの運用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の授業力向上を図るとともに、より客観的で適正な評価を行うため、生徒・保護者による授業アンケートを踏まえた評価の仕組みを運用し、その評価結果を給与に反映するなど、教職員がさらに意欲的に取り組むことができるよう支援します。</li> </ul>	▷	<p>◇成果指標（アウトカム） （数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者向け学校教育自己診断(*18)における府立学校教員の指導等に関する項目における肯定的な意見の比率について、70%以上の維持をめざします。 （参考）平成29年度 77.4% [平成30年度の実績は6月末頃集約予定]</li> <li>・教職員向け学校教育自己診断における府立高校の教育活動の改善に関する項目における肯定的な意見の比率について、70%以上の維持をめざします。 （参考）平成29年度 74.2% [平成30年度の実績は6月末頃集約予定]</li> </ul>
<b>指導が不適切な教員への厳正な対応</b>		
<p>&lt;今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）&gt;</p>		<p>&lt;何をどのような状態にするか（目標）&gt;</p>
<p><b>■指導が不適切な教員への対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会(*19)の意見を踏まえた情報や授業アンケートの結果等を活用し、指導が不適切であると思われる教員に「教員評価支援チーム」を積極的に派遣し、適切な対応を行います。</li> <li>・改善が見られない者については、校長等（市町村教育委員会）からの申請に基づき、「大阪府教員の資質向上審議会」に諮ったうえで、「指導が不適切である」と認定し、指導改善研修を実施します。</li> </ul>	▷	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書調査・ヒアリング等を通して、「指導が不適切であると思われる教員」の実態把握を正確に行い、校長等（市町村教育委員会）から「教員評価支援チーム」の派遣要請があれば、必ず1回以上派遣します。 （参考）平成30年度 派遣回数 55回</li> </ul>

## 【テーマ7】 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます

### めざす方向

- ◆ 校長マネジメントを強化し、学校の特性や生徒の課題に応じた学校経営を推進します。
- ◆ 保護者等への情報発信を充実するとともに、地域や保護者のニーズを十分に反映した開かれた学校づくりをすすめます。
- ◆ ICTを活用した校務の効率化等を推進します。

### 校長マネジメントによる学校経営の推進

#### <今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

#### ■ 予算面等における校長のマネジメント強化

##### \* 学校経営推進事業



- ・学校経営計画(\*20)による学校経営を推進するため、高い効果の見込まれる事業計画を提案する府立・私立学校に対し、予算措置を行います。

##### \* 校長マネジメント推進事業

- ・広報充実費等、校長・准校長の責任と権限において執行できる予算を配当します。



は、公私双方を対象とする取組み

#### ■ 教職員の「働き方改革」の推進

- ・平成30年3月に取りまとめた「府立学校における働き方改革に係る取り組みについて」に掲げる取組みを着実に実施していきます。

全校一斉退庁日

ノークラブデー

学校閉庁日 など

##### \* 部活動指導員の配置

- ・モデル実施校を20校に増やし、教職員の更なる負担軽減に努めます。

#### <何をどのような状態にするか（目標）>

#### ◇ 成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・学校経営計画に示す教育目標の実現度80%以上  
（参考）平成29年度 77.2%

〔平成30年度の実績は6月末頃集約予定〕

#### ◇ 活動指標（アウトプット）

- ・教員の年間1人当たり平均時間外在校時間を、すべての校種で対前年度比で減少させます。

#### ◇ 成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・顧問が休日に部活動に携わる時間を60%削減します。
- ・顧問の専門性等をサポートし、心理的負担軽減を達成します。  
対象顧問へのアンケートにおける軽減結果を感じる割合 100%
- ・対象顧問の時間外在校時間を月27.5時間以内まで削減します。
- ・学校全体の時間外在校時間を削減します。

## 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

### ■ 学校運営協議会による保護者・地域ニーズの反映

\* 学校運営協議会の設置

・学校運営協議会の意見を踏まえた学校経営計画の策定や学校評価を行うことにより、保護者や地域の住民との連携協力と学校運営への参加を促進します。

※平成30年度、全府立学校に学校運営協議会設置済

\* 保護者の申し出制度(\*21)

・府立学校の教員の授業その他の教育活動に関する保護者からの意見の申し出に関し、学校運営協議会において調査、審議し、学校に対し適切な対応を意見具申します。

<何をどのような状態にするか（目標）>

### ◇活動指標（アウトプット）

（定性的な目標）

・学校運営協議会の意見をふまえた学校経営を進めます。

▷

### ◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

・保護者や地域住民等のニーズを十分に反映した開かれた学校づくりを進めます。

## 【テーマ8】安全で安心な学びの場をつくります

### めざす方向

- ◆ 耐震改修、老朽化対策など、府立学校の計画的な施設整備を推進します。
- ◆ 学校の危機管理体制を確立するとともに、児童・生徒が災害時に迅速に対応する力を育成します。
- ◆ 子どもへの交通安全・防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。

### 府立学校の計画的な施設整備の推進

#### <今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

#### ■ 老朽化対策の計画的推進や教育環境の改善

- \* 府立学校老朽化対策事業
  - ・「府立学校施設整備方針」（平成27年度作成）を踏まえ、「長寿命化計画（個別施設計画）」の策定に取り組みます。
  - ・エレベーター改修工事
  - ・大規模改修工事及び次年度工事分に係る実施設計
  - ・生徒や教職員の安全安心を確保する上で必要となる緊急性の高い、消防設備やブロック塀等の改修工事
- \* 府立高校学習環境改善事業
  - ・府立高校の1系統のトイレの全面改修（令和2年度完了予定）を行います。
- \* 府立学校施設・設備改修事業
  - ・エレベーター、スロープの設置等のバリアフリー化を行います。
- \* アスベスト対策事業
  - ・アスベストの囲い込み等による対応済み箇所の点検及び補修等を実施します。
- \* 体育館空調設備整備
  - ・府立学校の熱中症対策として、体育館空調設備を整備し、教育環境の改善を図ります。
- \* 特別教室等空調設備整備
  - ・府立学校の熱中症対策として、特別教室等の空調設備を整備し、教育環境の改善を図ります。

#### <何をどのような状態にするか（目標）>



#### ◇ 活動指標（アウトプット）

- \* 府立学校の老朽化対策を進めます。
  - ・敷地内路面段差改修工事 工事（1校）
  - ・空調機更新工事 工事（4校）設計（5校）
  - ・エレベーター改修工事 工事（2校）設計（1校）
  - ・大規模改修工事 工事（2校）設計（3校）
  - ・消防設備改修工事 工事（11校）設計（9校）
  - ・ブロック塀改修工事 工事（62校）設計（36校）  
前年度から工事繰越（3校）
- \* 府立高校学習環境改善事業
  - ・トイレ改修工事 工事（10校）設計（29校）
- \* 府立学校の施設・設備の福祉整備等を進めます。
  - ・エレベーター改修工事 工事（1校）設計（2校）
- \* アスベスト対策事業
  - ・囲い込み・シーリング打ち替え工事 工事（2校）
- \* 府立学校の体育館の空調設備の整備を進めます。
  - ・体育館空調設備整備 工事（20校）設計（20校）
- \* 府立学校の特別教室等の空調設備の整備を進めます。
  - ・支援学校特別教室等空調設備整備 工事（11校）設計（11校）

## 災害時に迅速に対応するための備えの充実

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>								
<p><b>■学校の防災力の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年に起きた地震や災害を踏まえ改定する「学校における防災教育の手引き」の活用により、防災教育の充実を図るとともに、学校の実態に応じ、地域と連携した様々な自然災害を想定した実践的な避難訓練を実施します。</li> <li>・南海トラフ地震による津波被害が想定される学校においては、対応フローチャート「津波発生時対応シミュレーション」を活用することにより、災害発生時の迅速な避難行動につなげます。</li> <li>・学校安全活動において中核となる学校安全担当者を明確にし、適宜、学校の危機管理マニュアルの見直しを行い、校内体制を確立します。</li> <li>・全府立学校において、各市町村と連携し、策定した「大規模災害時初期対応マニュアル」について適宜見直しを行い、災害時に迅速に対応するための備えを充実させます。</li> </ul>	<p>▷</p> <p>◇成果指標（アウトカム） （数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と連携した、自然災害を想定した避難訓練の実施率の向上をめざします。 （参考）平成30年度 地域と連携した自然災害を想定した避難訓練の実施率</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>公立小学校</td> <td>50.3%</td> </tr> <tr> <td>公立中学校</td> <td>16.0%</td> </tr> <tr> <td>公立高校</td> <td>15.7%</td> </tr> <tr> <td>支援学校</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	公立小学校	50.3%	公立中学校	16.0%	公立高校	15.7%	支援学校	38.3%
公立小学校	50.3%								
公立中学校	16.0%								
公立高校	15.7%								
支援学校	38.3%								

## 学校内外の安全対策の取組みの推進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>						
<p><b>■交通安全教育の充実</b> </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「スクエアストレイト教育技法(*22)」や「自転車シミュレーター」を活用した実践事例の普及や研修の実施、様々な教材等の活用により、交通安全教育の充実を図るとともに、自転車の利用に係る交通安全教室を開催し、自転車による事故防止や被害者保護を図ります。</li> </ul> <p> は、公私双方を対象とする取組み</p>	<p>▷</p> <p>◇成果指標（アウトカム） （数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全教室の実施率100%の維持をめざします。 （参考）平成30年度 交通安全教室の実施率</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>公立小学校</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>公立中学校</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>府立学校</td> <td>100%</td> </tr> </table>	公立小学校	100%	公立中学校	100%	府立学校	100%
公立小学校	100%						
公立中学校	100%						
府立学校	100%						

## 【テーマ9】 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します

### めざす方向

- ◆ 学校の教育活動を支える取組みへの地域人材の参画を促すとともに、ネットワークづくりをすすめます。
- ◆ 多様な親学びの機会の提供を図るとともに、家庭教育に困難を抱え孤立しがちな保護者への支援を促進します。
- ◆ 家庭・地域における子育て・教育力の向上を図るとともに、小学校との連携をすすめるなど、幼児教育の充実を図ります。
- ◆ 共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化に対応し、幼稚園における保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化を促進します。

### 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備

#### <今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

#### ■ 地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実

- \* 教育コミュニティづくり推進事業（学校支援活動）
- ・地域学校協働本部を中心に、全中学校区において、幅広い地域住民等の参画を得て、地域と学校が連携・協働した学校支援活動を促進します。

#### ■ 放課後等の子どもの体験活動や学習活動等の場づくり

- \* 教育コミュニティづくり推進事業（おおさか元気広場）
- ・放課後や週末に、地域のボランティア人材や企業・団体の参加・協力を得て子どもの体験活動を促進します。

#### <何をどのような状態にするか（目標）>

#### ◇ 成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・全ての中学校区（政令市除く）での継続的な学校支援活動の展開をめざします。  
（参考）平成30年度 全中学校区で実施
- ・府の独自調査において「保護者や地域の方が学校の教育活動や教育環境の整備、放課後の学習・体験活動等に、よく参加・参加する」と回答する学校の割合（学校長と地域の方が協議して回答）において、90%をめざします。  
（参考）平成30年度 小学校 98.3%  
中学校 95.5%

#### ◇ 成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・すべての小学校区（政令市・中核市を除く）においておおさか元気広場の継続実施をめざします。  
（参考）平成30年度 小学校区 395/395校区

### 豊かなつながりの中での家庭教育支援

#### <今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

#### ■ すべての府民が親学習(\*23)に参加できる場づくり

- \* 教育コミュニティづくり推進事業（家庭教育支援）
- ・保護者に対する学習機会の提供を促進します。
- ・親学習リーダーをはじめとする支援人材のスキルアップと地域でのネットワークづくりを推進します。

#### <何をどのような状態にするか（目標）>

#### ◇ 成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・大人（保護者）に対する親学習を小学校数以上実施する市町村（政令市を除く）を増加させます。  
（参考）平成30年度  
親学習を小学校数以上実施した市町村 24市町村

■家庭教育に困難を抱え孤立しがちな保護者への支援の促進

\*教育コミュニティづくり推進事業（家庭教育支援）

・家庭教育支援チーム等による訪問型の支援を促進します。

\*家庭教育力向上事業（家庭教育支援）



・福祉部等と連携し、乳幼児のいる家庭の教育力向上に取り組みます。

・乳幼児のいる家庭の教育力向上に向け、保護者に対し「非認知能力(\*24)」に関わる講座の実施や支援者（乳幼児の保護者に関わる人）に対し指導助言できる人材を養成するとともに、「非認知能力」育成のポイント等を記した啓発資料を作成します。

◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

・訪問型家庭教育支援を実施する市町村数の拡大をめざします。

（参考）平成30年度

17/41市町村（41.5%）

◇活動指標（アウトプット）

・啓発資料を2種類以上作成します。



は、公私双方を対象とする取組み

人格形成の基礎を担う幼児教育の充実

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

■幼稚園・保育所・認定こども園等における教育機能の充実

\*大阪府幼児教育センターの機能の充実



・幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育センターにおいて幼児教育アドバイザー(\*25)を育成します。また、幼児教育アドバイザーが主体となって行う園内外での研修を推進するため、幼児教育コーディネーター(\*26)による支援体制を構築します。

・幼児教育に関するフォーラムや合同研修等による効果的な取組みの普及を図り、「幼児教育推進指針」で示した方向性の周知・浸透に努め、幼稚園・保育所・認定こども園における教育機能の充実を図ります。

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

・幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育センターにおいて幼児教育アドバイザーを育成します。

（参考）平成30年度 累計認定数 370名

・幼児教育アドバイザーが活動する園内研修の実施回数を調査・公表するとともに、府が認定する幼児教育アドバイザーが活動した園内研修の実施回数及び在籍市町村数の増加をめざします。

（参考）平成30年度

幼児教育アドバイザーが活動した園内研修 719回

幼児教育アドバイザー在籍市町村数 41市町

■認定こども園への移行支援と私立幼稚園における預かり保育の支援等

\*各私立幼稚園の事情に応じた個別相談などにより、安心して認定こども園に移行できる環境づくりを進めます。

\*私立幼稚園預かり保育事業

・私立幼稚園における預かり保育の支援により、多様な保育ニーズへの対応を促進します。

◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

・私立幼稚園から認定こども園への移行園数を増加させます。

私立幼稚園から認定こども園への移行園数

令和2年度当初において前年度比8園増（累計176園）

・私立幼稚園における預かり保育の体制を充実させます。

平日の預かり時間を長時間化する園数

前年度比20園増

長期休業期間中に預かり保育日数を増加させる園数

前年度比15園増

教育長の事務

## 【テーマ10】 私立学校の振興を図ります

### めざす方向

- (私立幼稚園)
  - ◆共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化に対応し、保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化を促進します。
  - ◆幼児の障がいが重度・重複化、多様化している状況を踏まえ、障がいのある幼児一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援の充実を促進します。
- (私立小・中学校)
  - ◆義務教育段階において児童・生徒に多様で幅広い学校選択の機会の提供と特色ある教育を行えるよう、私立小・中学校の振興を図ります。
- (私立高校)
  - ◆家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。
  - ◆私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私がより共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。
- (私立専修学校・各種学校)
  - ◆高校生等の職業観・勤労観を醸成し、キャリア形成の支援ができるよう、高校等と専修学校との連携の促進に努めます。
  - ◆産業界等のニーズに沿った専門的・実践的な職業教育が提供できるよう、専修学校における産業界等との連携の促進に努めます。
  - ◆後期中等教育段階において、職業教育など多様な教育が提供できるよう、高等専修学校の振興を図ります。

### 公私を問わない自由な学校選択の支援

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

#### ■授業料無償化制度(\*27)の実施

- \*私立高等学校生徒授業料支援補助金
- ・進路選択時に自由な学校選択の機会を保障するため、年収910万円未満世帯を対象に授業料支援補助を行います（年収590万円未満世帯は無償化）。

<何をどのような状態にするか（目標）>

#### ◇成果指標（アウトカム）

- (数値目標)
- ・公私の切磋琢磨を通して、大阪の教育力の向上を図ります。
- 学校に対する満足度（全体を通して）の向上  
 （参考）平成30年6月 85.8%  
 \*平成29年度私立高校3年生の保護者を対象とした満足度調査より
- 公立中学校卒業者のうち私立高校に進学する生徒の割合の向上  
 （参考）平成30年度 34.5%
- 昼間の高校への進学率の向上  
 （参考）平成30年度 93.5%
- 私立全日制高校の中退率の減少  
 （参考）平成29年度 1.03%



\* 私立中学校等修学支援実証事業  
 ・年収400万円未満の世帯に属する私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関し、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて、実態把握のための調査を行います。

## ■私立学校の耐震化の促進

\* 私立学校耐震化緊急対策事業費補助金  
 ・令和2年度末までに、耐震化率が95%以上となるよう学校施設の耐震化を強力に推進します。

## ◇活動指標（アウトプット）

・私立小中学校等における低所得者世帯の割合が10%未満となるよう国に提案していきます。

## ◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）  
 ・令和2年度末までに、私立学校の耐震化率95%以上をめざします。  
 （参考）平成30年度 89.8%（平成31年4月1日現在）

## 専修学校・各種学校における取組みの促進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

### ■実践的な職業教育・キャリア教育を通じた進路選択支援

\* キャリア教育共同研究会の開催  
 ・高等学校や専修学校等の関係者が集まり、キャリア教育における各学校間の情報共有や連携により、キャリア教育の量的・質的向上を図ります。

\* 私立専修学校質保証・向上事業  
 ・専修学校の産学連携の推進等による教育内容の充実に向けて、専修学校専門課程の質保証・向上に取り組みます。

<何をどのような状態にするか（目標）>

## ◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）  
 ・就職内定率の向上を図ります。  
 （参考）平成30年3月末就職内定率  
 （私立高校全日制・定時制）91.4%  
 [平成31年3月末の就職内定率は5月頃公表予定]  
 ・専修学校生の関係分野就職率全国平均以上をめざします。  
 （参考）平成29年度 府69.9%（全国75.5%）  
 [平成31年3月末の就職率は12月末頃公表予定]

## 幼稚園・認定こども園における取組みの促進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

### ■認定こども園への移行支援と私立幼稚園における預かり保育の支援等【テーマ9】再掲

\* 各私立幼稚園の事情に応じた個別相談などにより、安心して認定こども園に移行できる環境づくりを進めます。

\* 私立幼稚園預かり保育事業  
 ・私立幼稚園における預かり保育の支援により、多様な保育ニーズへの対応を促進します。

<何をどのような状態にするか（目標）>

## ◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）  
 ・私立幼稚園から認定こども園への移行園数を増加させます。  
 私立幼稚園から認定こども園への移行園数  
 令和2年度当初において前年度比8園増（累計176園）  
 ・私立幼稚園における預かり保育の体制を充実させます。  
 平日の預かり時間を長時間化する園数 前年度比20園増  
 長期休業期間中に預かり保育日数を増加させる園数 前年度比15園増

# 令和元年度のスケジュール

## ＜運営等に関するスケジュール＞

「\*」は、教育委員会会議の審議事項等

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
○ 運営方針		決定	公表					中間 フィク					
○ 教育行政の点検及び評価					教育行政 評価審議会 (4回程度)		*決定 議会 報告						
○ 大阪府総合教育会議			企画室との調整		→		開催						
○ 予算関連					→ 来年度の事業の検討			→ *予算要求・審議			*予算 (案) 承認	予算 確定	
○ 人事関連 (公立学校)	・教職員に関する事項 (府立学校長公募)		→ 公募・選考				合格者 決定			→ 研修(任期付)			
	(公立小中学校 任期付校長公募)	→ 市町村への 意向確認	→ 公募・選考				合格者 決定			→ 研修			
	(教員採用)	→ 選考 受付			1次・ 2次 試験	3次 試験	→ 最終 合格 発表			→ 令和3年当初採用		→ 実施 概要 確定	→ 採用 人数 確定
○ 府立学校への指示						作成方針 の検討	作成方針 決定	→ 作成					
○ 市町村教委への指導・助言									*重点項 目の決定		*決定	市町村、 府立学校 への説明	

＜主な案件に関するスケジュール＞

「\*」は、教育委員会会議の審議事項等

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
○ 令和2年度高校入学者選抜関連											入試 (私立)	一般 選抜 実施 (公立)	
○ 選抜に係る生徒への広報関連				進学 フェア 開催 (公立)	私立 学校 展								
○ 全国学力・学習状況調査	国による調査 実施 (小6、 中3)			国から 結果 提供									
○ チャレンジテスト			調査 実施 (中3)	採点・ 分析	市町 村へ 結果 提供					調査 実施 (中1,2)	市町 村へ 結果 提供	採点・ 分析  評定の 範囲 提示	

## 【用語解説】

No.	用語	解説
*1	CEFR（セファール）	外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠。2001年、欧州評議会が発表。A1～A2の学習者を基礎段階の言語使用者、B1～B2の学習者を自立した言語使用者、C1～C2の学習者を熟練した言語使用者としている。
*2	グローバルリーダーズハイスクール	豊かな感性と幅広い教養を身に付けた、社会に貢献する志を持つ、知識の重要性が一層増すグローバル社会をリードする人材を育成するため、文系・理系ともに対応した専門学科「文理学科」を設置している府立高校。
*3	エンパワメントスクール	生徒の「わかる喜び」や「学ぶ意欲」を引き出すため、義務教育段階からの「学び直し」のカリキュラムを徹底する総合学科の府立高校。社会人基礎力を身に付けさせるため、正解が1つでない問題を考える授業や体験型の授業も重視する。
*4	スクールソーシャルワーカー	福祉に関する専門的な知識や経験を持ち、福祉的な支援を要する生徒への相談や教員への助言を行う人材。
*5	中退防止コーディネーター	中退率の高い学校を中心に校内で指名されている、中退防止に向けた取組みをすすめる教員。
*6	P B L (Project-Based Learning)	課題解決型学習。自ら設定した課題、または与えられた課題を解決していく過程で、様々な能力を育成する学習。
*7	自立支援推進校・知的障がい生徒 自立支援コース	知的障がいのある生徒が高等学校の学籍で、カリキュラムや授業内容を工夫し、高等学校において障がいの有無に関わらず、ともに学ぶ取組みとして、平成18年度から制度化したもの。（平成31年4月現在：府立9校、他に大阪市立の知的障がい生徒自立支援コース設置校2校）
*8	共生推進校・共生推進教室	職業学科を設置する府立知的障がい高等支援学校（たまがわ高等支援学校、とりかい高等支援学校、すながわ高等支援学校及びむらの高等支援学校。以下「本校」という。）の共生推進教室を府立高等学校に設置し、両校の連携のもと、本校の生徒が、支援学校の学籍で高等学校の生徒とともに学び、交友を深めていく取組みとして、平成18年度から制度化したもの。また、本校で職業に関する専門教科を学んでいる。（平成31年4月現在：府立8校）
*9	通級指導（通級による指導）	通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒が、大部分の授業を通常の学級で受けながら、一部の授業について、障がいの特性に応じた特別の指導を特別な場で受ける指導の形態。

No.	用語	解説
*10	医療的ケア	法律上に定義されている概念ではないが、一般的に学校や在宅等で日常的に行われている、たんの吸引・経管栄養・気管切開部の衛生管理等の医行為をさす。医師免許や看護師等の免許を持たない者は、医行為を反復継続する意思をもって行うことはできないが、平成 24 年度の制度改正により、看護師等の免許を有しない者も、医行為のうち、たんの吸引等の 5 つの特定行為に限り、研修を修了し、都道府県知事に認定された場合には、「認定特定行為業務従事者」として、一定の条件の下で制度上実施できることとなった。
*11	志（こころざし）学	豊かな人間性等を身に付け、夢や希望、志を持ってよき社会人として自立するとともに、社会についての理解や健全な批判力等を養い、社会の発展に寄与する態度を育むことを目的とし、平成 23 年度よりすべての府立高校で展開。
*12	スクールカウンセラー	いじめや不登校、暴力行為などへのきめ細かな対応を図るため、児童・生徒の心のケア、保護者・教職員へのアドバイス等を行う臨床心理士。
*13	子ども支援コーディネーター	いじめ等生徒指導上の諸課題を解決するために配置された教員。学校全体の指導体制の充実を図り、家庭、地域や警察等の関係機関との連携を担うことで、学校の総合的な問題解決機能の向上に努める。
*14	被害者救済システム	いじめや体罰など、学校で児童・生徒が被害者となる事象が生じた際に、第三者性を生かし解決・救済を図るもの。民間相談機関による相談窓口の設置とともに、被害を受けた子どもが救済を求めた場合は、教育委員会と民間相談機関・学校が連携して支援を行い、その内容を第三者による評価委員会が点検・評価を行う。
*15	体力づくり推進計画	小中学校で、P D C A サイクルに基づく、体力づくりの取組みが図られるよう、各校の課題に応じた具体的な取組み、取組みの検証のための指標を設定するなど年間の実施計画。
*16	OSAKA 教職スタンダード	共通に求められる資質・能力を教員等経験や適性、職責に応じて「第 0 期」から「第 4 期」までの 5 段階のキャリアステージに分けて整理したもので、「共通の指標」と「職に応じた指標」から成る。
*17	ミドルリーダー	組織的な学校運営改善のために、経験豊かな教職員と経験の少ない教職員の間をつなぎ、校長・准校長のもとで学校の組織的な運営に大きな役割を果たす教職員。

No.	用語	解説
*18	学校教育自己診断	学校の教育活動が児童生徒の実態や保護者の学校教育に対するニーズ等に対応しているかどうかについて、学校自らが診断票(診断基準)に基づいて学校の教育活動の達成度を点検し、学校教育改善のための方策を明らかにするもの。それぞれの学校で結果をまとめて、保護者や地域住民に周知するとともに、学校協議会等の場での検討を踏まえ、学校運営改善の取組みをすすめている。
*19	学校運営協議会	保護者、地域住民、学校の運営に資する活動を行う者、学識経験者、その他、教育委員会が適当と認める者で構成。学校運営の基本的な方針の承認や学校経営計画及び学校評価に関する事項について協議を行う。
*20	学校経営計画	校長・准校長が、自らの権限と責任のもと、学校の現状と実態を踏まえて、めざす学校像の実現に向けて中期的目標（3か年）を策定するもの。学校経営計画では、「めざす学校像」、「中期的目標」とこれらを踏まえた当該年度の重点目標、取組内容、評価指標を示す。
*21	保護者の申し出制度	保護者の意向を学校運営に反映するため、保護者は教員の授業その他の教育活動に係る意見を学校運営協議会に対して申し出ることができることと定められた。学校運営協議会は保護者からの意見を調査審議し、校長に対して意見を述べることができる。
*22	スケアードストレイト教育技法	スタントを駆使し、リアルに交通事故の状況を再現し、実際の交通事故にあった場合の悲惨さを実感させることで、安全確認等の励行や危険運転への自制を促す交通安全教育。事故の状況や原因を具体的に伝え、交通ルールを守ることの大切さを伝える。
*23	親学習	子育て中の保護者を対象とした、「親としての心構えや、子どもと接する時に大切にすること等を主体的に学ぶ学習」や、親への準備期としての小学生から高校生を対象とした、「親と子の関係や、親となることについて考える学習」等をいう。
*24	非認知能力	例えば、ルールを守るといった「自己抑制」、粘り強さといった「がんばる力」、協力するといった「協調性」などの「長期的目標の達成」「他者との協働」「感情を管理する能力」の3つの側面に関する思考、感情、行動のパターンなどであり、学習を通して発達し、個人の人生ひいては社会経済にも影響を与える。
*25	幼児教育アドバイザー	府が幼児教育アドバイザー育成研修の受講により認定する。幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有し、域内の幼児教育施設等を巡回、教育内容や指導方法、環境の改善などについて指導を行う者のこと。
*26	幼児教育コーディネーター	幼児教育推進に向けた調査研究を行うとともに、各市町村や各園所で活動する幼児教育アドバイザーへの支援や相談を行う。

No.	用語	解説
*27	授業料無償化制度	<p>大阪の子どもたちが、中学校卒業時の進路選択段階で、国公立高校と同様に、私立の高校や高等専修学校についても、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を保障するため、授業料支援補助金を平成 23 年度の新 1 年生から大幅に拡充。平成 31 年度の新 1 年生から所得中位の世帯（年収めやす 590 万円未満程度）を対象に、保護者の授業料負担を実質無償化、生徒の 70%（年収めやす 590 万から 800 万円未満程度）の世帯に対しては、保護者の授業料負担が 20 万円（ただし、私立高校生を含んで 2 人の子どもを扶養する世帯の場合、10 万円。私立高校生を含んで 3 人以上の子どもを扶養する世帯の場合、実質無償。）で収まるようにするとともに、年収めやす 800 万から 910 万円未満の世帯で、2 人の子どもを扶養する世帯に対しては、授業料負担が 30 万円（ただし、3 人以上の子どもを扶養する世帯の場合、10 万円）で収まるようにした。国の就学支援金とあわせて標準授業料（全日制高校・高等専修学校は年間 60 万円、通信制高校は 1 単位 10,032 円）を上限に補助金を交付し、標準授業料を超えた差額は学校が負担するという仕組みで、この制度に賛同する私立高校等を私立高校生等就学支援推進校として教育長が指定し、授業料無償化制度を実施している。</p>